

平成 20 年度
事業報告書

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

学校法人 名古屋電気学園

目 次

1 . 事業の概要	1
(1) 学園全体	
(2) 愛知工業大学	
(3) 愛知工業大学名電高等学校	
(4) 愛知工業大学附属中学校	
(5) 愛知工業大学情報電子専門学校	
2 . 設置する学校、学部学科等	1 0
3 . 学生生徒数の動向	1 1
(1) 入学者数	
(2) 学生生徒数	
4 . 学校法人の沿革	1 2
5 . 組織図	1 4
6 . 教職員数	1 5
7 . 理事・監事・評議員に関する事項	1 6
8 . 決算の概要	1 7
(1) 資金収支計算書	
(2) 消費収支計算書	
(3) 貸借対照表	

1. 事業の報告

(1) 学園全体

ア 社会のニーズに対応した実践的な教育の推進

一貫教育の推進

- ・目まぐるしく変化する社会のニーズに対応し、実際の役に立つ教育をすべく、教育改善の計画を進めました。大学においては、平成20年度は経営情報科学部の学科再編などを行い、21年度からは、経営情報科学部を経営学部と情報科学部に再編するなどの計画とし、その準備を進めました。
- ・本学園は、教育モットー・建学の精神・校訓に基づき、教育を、より有効に実施するため、設置校間の一貫教育を推進しています。
この一環として、平成19年度から、愛知工業大学名電高等学校と愛知工業大学との間で高大7年連携のカリキュラムを組んで一貫教育を一層推進することとし、高等学校の「電気科」・「電子科」・「機械科」を改編して「科学技術科」を設置しました。平成20年度は、この科学技術科設置の2年目にあたり、教育内容の改善を進めました。

イ 中学校校舎の全面的建替え建設

- ・中高一貫教育を有効に推進すること、教育環境を整備すること、校舎が老朽化していることなどのため、平成21年度から使用すべく、中学校校舎を全面的に建替えることとし、平成20年度は、その工事を進めるとともに、新しい校舎を有効的に活用するための、準備を進めました。
- ・新校舎は、地上5階、地下1階、延べ面積約5,800㎡で、各教室に大型プラズマディスプレイを配置し、一人一台のパソコンによりIT教育を行うなど、最新の教育環境を整えています。

ウ 大学自由ヶ丘キャンパス校舎建設計画の推進

- ・平成22年度から大学経営学部（平成21年度新設）の授業等に使用するため、名古屋市千種区自由ヶ丘の土地（2,377.54㎡）に校舎を建設することとし、この準備を進めました。校舎は平成21年度中に完成する予定です。
- ・自由ヶ丘キャンパスは、自然環境と交通の便に恵まれ、地上4階、地下1階、延べ面積約4,500㎡で、「地域に開かれた緑のキャンパス」となります。

(2) 愛知工業大学

<全般>

本学は、建学の精神「自由・愛・正義」と教育のモットー「創造と人間性」の下、大学の特色を生かしつつ、社会のニーズに応える人材の育成を目的として、学部、学科の再編、教育改善、研究の活性化を行うための取組みを行いました。

ア 学部・学科再編及び入学定員の変更等

平成20年度から、経営情報科学部の「マーケティング情報学科」を、経営学全般の学識を学ぶ「経営学科」に再編しました。また、工学部と経営情報科学部の両学部、及びその学科の入学定員の変更を行いました。

平成21年度から次のとおりとする計画のもと、教育課程の改善、組織及び体制の基盤づくりの準備をしました。

- ・ 発展著しい情報化社会に対応する能力を備えた人材を養成するため、「経営情報科学部」を「経営学部」と「情報科学部」に再編する。
- ・ 工学部に「建築学科」を設置する。
- ・ 大学全体の入学定員の見直しをする。

イ 自己点検・評価

財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価の結果を受け、次の取り組みを開始しました。

「優れた点」として評価された事項について、さらに向上させるための方策の検討

自己評価において「改善・向上方策」とした事項について、改善方策の検討

「参考意見」とされた事項について、内容の精査と検討

自己評価報告書及び評価結果を社会に公表

ウ 教育・研究の活性化の推進

「愛知工業大学教育研究活性化推進プロジェクト」の各プログラムにおいて、教育研究の充実・改革の検討を行った結果、以下の取り組みを開始しました。

国際的研究拠点「生命安全教育研究拠点」の形成基盤整備

本拠点には、中国・東南大学、タイ・チェンマイ大学など、本学が協定する大学が参加する予定

大学院への秋季入学制度の導入

大学院工学研究科における飛び級入学、大学院入学前履修制度の導入

大学院工学研究科と中国・東南大学及び韓国・韓国海洋大学との共同学位プログラムの実施

エ 工科系他大学等との教育の連携

文部科学省が実施する「戦略的大学連携支援事業」に、本学の他、名古屋工業大学、大同工業大学、豊田工業高等専門学校が連携する事業「工科系コンソーシアムによるものづくり教育の拠点形成」が採択され、以下の取り組みを開始しました。

理工系進学のための啓発活動

学部・大学院教育プログラム等の開発

教育研究環境の充実のための教育・研究設備の共同利用

国際交流活動

地域社会貢献活動

事務組織等の交流

オ 高大連携

高大連携を推進するため、12の高等学校と協定を結び、8月9日及び10日に高大連携プログラムを実施しました。

カ 教員免許更新制度導入に伴う講習制度

平成21年度から実施される教員免許更新制に伴い、同年度から同制度に対

応する講習を実施するための更新講習制度を整備しました。

キ 学士課程教育の構築に向けて

平成20年12月24日中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」に基づき、学士力向上への取組み、方針の明確化など、本学における「学士課程のあり方」について中長期的な検討を開始しました。

ク 大学開学50周年の各種取組み

大学が平成21年度に開学50周年を迎えるにあたり、各種取組みを開始しました。大学開学50周年記念事業としての映画「築城せよ！」の製作にあたり、本学学生、教職員が製作スタッフに加わるなど、全学を挙げて取組みました。

ケ 新入生に対する授業料減免の緊急支援措置

急速な経済の悪化に対応するための、新入生に対する授業料減免の緊急支援措置を実施しました。

<教育・研究活動（継続分を含む）>

ア カリキュラム、教育研究体制等の見直し

工学部電気学科、応用化学科、機械学科及び都市環境学科の専攻の改革を行い、カリキュラム、教育研究体制、学部学科運営等の見直しを実施しました。

導入教育の充実と実践的な人材の育成を目指すため、カリキュラム改革を行い、従来の「総合教育科目」と「専門教育科目」に加え、情報倫理やプレゼンテーション能力等の知識を学ぶ「共通教育科目」を、経営情報科学部及び工学部都市環境学科に設けました。

イ ポータルサイト導入による教育改善

ポータルサイトを導入し、授業フィードバックアンケートをポータルサイトにより実施するなど、学生と教職員のコミュニケーションを深めるよう、更なる教育改善に努めました。

ウ 産学官連携

ハイテク・リサーチ・センター整備事業として10年間にわたる研究期間を終了した耐震実験センターにおいて、産学官の共同研究を推進するため、研究施設として新たに研究活動を開始しました。

産学連携を一層推進し、学部、研究科の研究活動を支援するため、「産学連携機構」を設置しました。

エ 学内防災対策・地域防災に関する研究

「地域防災研究センター」を拠点に、大学内の防災対策の検討を行うとともに、愛知県内の企業などとも連携して構築した防災ネットワークにより、地域防災に関する研究を実施しました。

オ 国際的な学術交流・学生交流・語学教育

姉妹校の中国・東南大学に加え、韓国・韓国海洋大学、米国・ジョージタウンカレッジなどとの学生交流と、語学留学を志す学生への支援を継続して実施しました。

夏期休暇期間を利用し、米国・エドモンズコミュニティカレッジでの語学研

修を実施しました。

国を超えた学生同士が競い合い、国際的視野を育むため「からくりワークショップ」を実施しました。

国際的な学術交流、学生交流を一層推進するため、スペイン・カタロニア工科大学と協定を締結しました。

カ 社会（地域）への貢献活動

社会（地域）への貢献活動として、次の事業を継続して実施しました。

本山キャンパスでのオープンカレッジ（公開講座）を始めとする公開講座
高校生を対象とした、理科クラブ・科学クラブ・課題研究等の成果を顕彰する「A I Tサイエンス大賞」

小学生から高校生までを対象とした、実験・実習を体験させ、理科の楽しさを実感させる「まるごと体験ワールド」

キ 学生チャレンジプロジェクト

学生同士がチームを作り、自らの専攻分野に関連するコンテストや競技会等にチャレンジし、創作活動の成果を広く公開する目的で「学生チャレンジプロジェクト」を継続して実施しました。この継続的な事業の結果として平成20年度も「鳥人間コンテスト」に連続出場を果たしました。

<その他（学生募集、就職支援、進学対策等）>

ア A O入試の実施

多様な学生の受入れを推進するため、A O入試を拡大し実施しました。

イ 入試制度の改革

入学試験科目の見直し、指定校推薦のあり方を検討するなど、多様な学生を受入れるための入試制度改革を行いました。

ウ 就職支援対策

就職支援対策として、学内での各種就職支援対策の講座、全国各地の企業が参加する「地元企業交流会」及び名古屋電気学園の後援組織である「愛名会」を主とした「学内企業展」を引続き実施しました。

エ 近隣の高等教育機関と協働しての地域活性化への取り組み

瀬戸市と近隣の高等教育機関6大学が協働して、瀬戸地域の新しい文化活動を創生していくための「大学コンソーシアムせと」において、単位互換、共同講座の開講、図書館ネットワークによる文化・産業情報等地域活性化への取り組みを、前年度に引続き実施しました。

オ ハラスメント対策

社会的責務として、セクシュアルハラスメントのみならず、アカデミックハラスメント、パワーハラスメントなどハラスメント全体に対応するため、指針を作成するとともに、全学生、全教職員に対してリーフレットなどを配布し、啓蒙活動を行いました。

カ A E D（自動体外式除細動器）の設置

緊急時の救命処置に備え、学内9か所にA E D（自動体外式除細動器）を設置し、講習会を行い、100名以上の教職員が受講しました。

(3) 愛知工業大学名電高等学校

ア 教育方針と教育目標

校訓「誠実・勤勉」のもと、本校の教育方針と教育目標を次のとおりとして、取り組みました。

教育方針

広い知識、すぐれた技術の向上練磨をはかり、理知的判断力の優れた情操豊かな人に育てる。自分はこれだけ是可以という自覚と誇りを持つよう自己発見に努め、社会的連帯感に富んだひとづくりをする。

教育目標

「自尊心を持ち、社会的連帯感に富んだ、心豊かで実践力のある人間の育成をめざす。」

イ 平成20年度の重点目標

学力向上のための指導力の向上

心豊かな人間性の育成

高大連携教育の充実

学校の安全（計画）管理（危機管理マニュアルの完成・防災計画の整備）

入学生徒のレベルアップと定員充足

ウ 実施したこと

通常教育活動の他、重点目標のもと、次のことを実施しました。

「愛知工業大学との高大連携教育」の充実

本校の科学技術科・情報科学科と愛知工業大学とを接続する高大連携教育について、高大連携協議会を通して、「先端科学技術入門」、「課題研究」の授業など、高校と大学の教員の共通理解を図り、教育、指導の充実に努めました。

普通科生徒の国公立大学・難関私立大学への進学者増加対策

普通科は、入学時の高い進路希望を持続させ、より多くの生徒が国公立大学、難関私立大学にチャレンジするよう、校内実力試験の他、外部模擬試験、通常の授業後の進学補習、夏季・冬季休暇期間中の進学補習、進路に関する講演会・説明会・見学会を実施するなど、学習支援体制の充実に図りました。この結果、国公立大学合格者が増加し（前年度の34名に対して当年度37名）、過去最高となりました。

生徒募集対策

中学校訪問、体験入学、学校見学会、地区別説明会、他の私立学校と合同の説明会など、年間を通して数多くの生徒募集活動を行いました。

心豊かな人間性の育成

・生徒全員に時間の大切さ・切り替えの必要性をしっかりと認識させ、文武両道を実践できるよう指導しました。

・「挨拶をしよう」、「正しい服装」、「遅刻をしない」を目標とし、全教員による登校指導を、年間通じて精力的に実施しました。授業の開始と終了のチャイムを、教員、生徒がともに教室で聞くことができるように指導

し、学校生活にメリハリをつけ、指導の不公平感を生徒に抱かせないように努めました。これらの結果、生徒の規範意識が育ち、校舎は常に清潔に保たれ、良好な環境が維持されました。

I T教育設備の充実整備

平成13年度、新校舎スタートと同時に整備を進めたI T教育設備は、学校レベルを押し上げ、入学志願者を増加させるなど大きく学校を変革させました。しかし、急速に進む技術革新に、I T機器の老朽化は避けることができず、計画的、段階的に次代の設備への変更が必要になり、年次計画に基づき、前年度に引続いて、特別教室のコンピュータ等の更新を行いました。

国際理解教育の推進

中国との交流

平成20年7月22日から26日まで、本校代表生徒8名と引率教諭3名は、南京第九中学校（東南大学附属中学校）を訪問し、熱烈な歓迎を受けました。

平成21年度は、同中学校の本校来訪時に正式な姉妹校提携を行う予定です。

カナダ異文化研修

平成20年7月21日から8月5日まで、生徒16名を2名の教員が引率し、カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学で行われたスクールキャンプに参加しました。平成21年度は、カナダ・サレー市へのホームステイを計画しています。

学校の安全管理

- ・「危機管理マニュアル」を作成し、安全対策についての意識を高めることができました。
- ・「学校安全計画」を作成し、学校全体の活動について把握することができました。

部活振興

教育の一環として、クラブ活動の振興にも努めました。平成20年度のクラブ活動等の主な実績は次のとおりです。

相撲部

平成20年度全国高等学校総合体育大会相撲競技

個人優勝 団体3位

第3回全日本ジュニア体重別相撲選手権大会

個人優勝

ウェイトリフティング部

平成20年度全国高等学校総合体育大会ウェイトリフティング競技

77Kg級 個人優勝

卓球部

第36回全国高等学校選抜卓球大会男子学校対抗

団体準優勝

フェンシング部

第16回JOCジュニア・オリンピックカップ・フェンシング大会

カデ部門 男子エペ 個人優勝

第12回ロボカップ世界大会

個人優勝

(4) 愛知工業大学附属中学校

ア 平成20年度の重点目標

「誠実・勤勉」(校訓)に行動し、将来社会に貢献できる人材を育成する。
知育・徳育教育を一層充実させ、「中高6年一貫」の教育を確立する。
時代の最先端の技術を教育活動に活かすとともに、国際理解教育を推進する。
生徒の進路希望の実現に向けて、諸活動に取り組む。

6か年を通じた中高の縦割り活動や、職業体験を通じた将来設計をさせるなど、社会の中での個の役割を、安全かつ有効に体験できる環境を作る。

イ 実施したこと

通常の教育活動の他、重点目標のもと、次のことを実施しました。

中高一貫教育の規範の再構築

- ・教育課程の再編成と実施
- ・シラバスの改訂
- ・内規集の再編成
- ・教科会、学年会、特別委員会の実施

教科教育活動

- ・通常の授業及び定期考査、土曜テスト、課題テストなどによる教科教育の評価
- ・補習による教科の学力補充

進路指導

- ・模擬試験による進路指導
- ・愛知工業大学との高大連携授業による専門教育

審査活動

- ・クレペリン検査 知能検査
- ・各種検定試験(英検・漢検・数検・TOEIC Bridge・パソコン検定)
- ・歯科検診 定期健康診断 新体力テスト

徳育教育

- ・オリエンテーション合宿 スキー学校 野外教育活動 修学旅行 海外語学研修
- ・体育祭、学校祭、芸術鑑賞、写生会、陶芸教室、予餞会などの学校行事
- ・大学見学、職業体験、外部講師による講演会などの進路に関する行事

社会規範活動

- ・入学式、卒業式、始業式、終業式などの式典

- ・学級会活動、生徒会活動、委員会活動、部活動などの日常的な活動
- ・学校行事や避難訓練による社会集団活動

現職教育

- ・授業研究や研究授業の実施
- ・入試問題研究
- ・職員研修の実施

家庭や地域との連携

- ・学級懇談会 個人懇談会 授業参観
- ・PTA活動
- ・学校通信発行
- ・名北地区地域フォーラムへの参加

生徒募集

- ・小学生対象の学校説明会の実施
- ・塾対象の学校説明会の実施

(5) 愛知工業大学情報電子専門学校

ア 平成20年度の重点目標

学生支援全般の充実

資格取得教育、就職指導及び大学編入学支援の体制の充実

入学者確保体制の確立

イ 実施したこと

通常の教育、研究活動の他、重点目標のもと、次のことを実施しました。

入学者数の増加活動

- ・高校訪問
- ・進学相談会
- ・校内ガイダンス
- ・ホームページの充実

以上の広報活動を行った結果、入学者は、平成20年度の55名に対して、21年度は68名と、前年度比24%増加しました。

学生就職活動

担任及び就職担当者による指導を強化しました(会社訪問、履歴書作成、面接試験についての指導など)。企業からの求人は旺盛で、就職率は96%、大企業の関連分野への就職率は81.3%でした。

学内教育の充実

- ・資格取得用のカリキュラムの強化、学生全体の学力のレベルアップ、担任によるきめ細かなフォローに努めました。
- ・愛知工業大学編入学のための数学、英語の授業等を実施しました。

学内設備の充実

- ・コンピュータグラフィックス関係は、マシン、ソフトを始め、プリンター、カメラも高性能の機器を導入しました。

- ・ 2 教室について、性能の高いパソコンに入れ替え、快適な学習環境にしました。

奨学生制度の実施

学業奨学生、遠隔地奨学生へ奨学金を付与し、経済的援助が必要な学生へ、奨学金を貸与しました。

地域貢献活動

中高年齢（45歳以上）の就労希望者及び勤労者対象の、豊田市主催「ワード、エクセルの初級者向け講座」を、当年度も開催しました。希望者が定員を超え、大変好評でした。

2. 設置する学校、学部学科等

(平成20年4月1日現在)

設置校	学部等	学科等	専攻名等	
愛知工業大学 (愛知県豊田市八草町八千草1247) 昭和34年1月20日設置認可 学長 後藤 泰之 本山キャンパス (名古屋市千種区東山通一丁目38番1)	工学部	電気学科	電気工学専攻	
			電子工学専攻	
			情報通信工学専攻	
		応用化学科	応用化学専攻	
		機械学科	機械工学専攻	
			知能機械工学専攻	
	都市環境学科	土木工学専攻		
		建築学専攻		
	経営情報科学部	経営学科	経営情報専攻	
			マーケティング専攻	
			スポーツマネジメント専攻	
		情報科学科	コンピュータシステム専攻	
	メディア情報専攻			
	愛知工業大学大学院	工学研究科	博士前期課程	電気電子工学専攻
材料化学専攻				
機械工学専攻				
建設システム工学専攻				
博士後期課程		電気・材料工学専攻		
		生産・建設工学専攻		
経営情報科学研究科	博士前期課程	経営情報科学専攻		
	博士後期課程	経営情報科学専攻		
愛知工業大学名電高等学校 (愛知県名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和24年3月25日設置認可 校長 佐藤 忍	全日制課程	普通科		
		電気科		
		電子科		
		機械科		
		情報科学科		
		科学技術科		
愛知工業大学附属中学校 (愛知県名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和22年4月1日設置認可 校長 横地 徹				
	愛知工業大学情報電子専門学校 (愛知県豊田市陣中町1-21-1) 平成4年3月16日設置認可 校長 白岩 義夫	工業専門課程	高度情報処理工学専攻	
			情報工学科	
電子制御工学科				
CAD・CAM工学科				

3. 学生生徒数の動向

(1) 入学者数(平成20年度新入生)

(参考)

	入学定員	入学者	定員超過率	前年度増減	21年度新入生実員
愛知工業大学	1,250	1,347	1.08	87	1,530
内 工 学 部	900	979	1.09	148	1,027
内 経営情報科学部	350	368	1.05	61	-
内 経営学部	-	-	-	-	230
内 情報科学部	-	-	-	-	273
愛知工業大学大学院	64	109	1.70	13	117
内 工学研究科	46	69	1.50	2	71
内 経営情報科学研究科	18	40	2.22	11	46
愛工大名電高等学校	680	656	0.96	89	628
愛工大附属中学校	100	106	1.06	13	144
愛工大情報電子専門学校	200	55	0.28	11	68
計	2,294	2,273	0.99	9	2,487

(2) 学生生徒数(平成20年5月1日現在)

(参考)

	収容定員	学生生徒数	定員超過率	前年度増減	21年5月1日実員
愛知工業大学	5,210	5,748	1.10	114	5,766
内 工 学 部	4,020	4,460	1.11	195	4,285
内 経営情報科学部	1,190	1,288	1.08	81	969
内 経営学部	-	-	-	-	232
内 情報科学部	-	-	-	-	280
愛知工業大学大学院	137	214	1.56	27	242
内 工学研究科	98	139	1.42	11	146
内 経営情報科学研究科	39	75	1.92	16	96
愛工大名電高等学校	2,040	1,797	0.88	94	1,839
愛工大附属中学校	300	323	1.08	3	365
愛工大情報電子専門学校	440	132	0.30	24	133
計	8,127	8,214	1.01	14	8,345

【参考】(昨年度掲載分)

(1) 入学者数(平成19年度新入生)

(参考)

	入学定員	入学者	定員超過率	前年度増減	20年度新入生実員
愛知工業大学	1,320	1,434	1.09	55	1,347
内 工 学 部	1,040	1,127	1.08	28	979
内 経営情報科学部	280	307	1.10	27	368
愛知工業大学大学院	64	96	1.50	12	109
内 工学研究科	46	67	1.46	9	69
内 経営情報科学研究科	18	29	1.61	3	40
愛工大名電高等学校	680	567	0.83	15	656
愛工大附属中学校	100	119	1.19	15	106
愛工大情報電子専門学校	200	66	0.33	16	55
計	2,364	2,282	0.97	51	2,273

(2) 学生生徒数(平成19年5月1日現在)

(参考)

	収容定員	学生生徒数	定員超過率	前年度増減	20年5月1日実員
愛知工業大学	5,280	5,862	1.11	75	5,748
内 工 学 部	4,160	4,655	1.12	169	4,460
内 経営情報科学部	1,120	1,207	1.08	94	1,288
愛知工業大学大学院	137	187	1.36	19	214
内 工学研究科	98	128	1.31	6	139
内 経営情報科学研究科	39	59	1.51	13	75
愛工大名電高等学校	2,040	1,703	0.83	81	1,797
愛工大附属中学校	300	320	1.07	9	323
愛工大情報電子専門学校	440	156	0.35	37	132
計	8,197	8,228	1.00	165	8,214

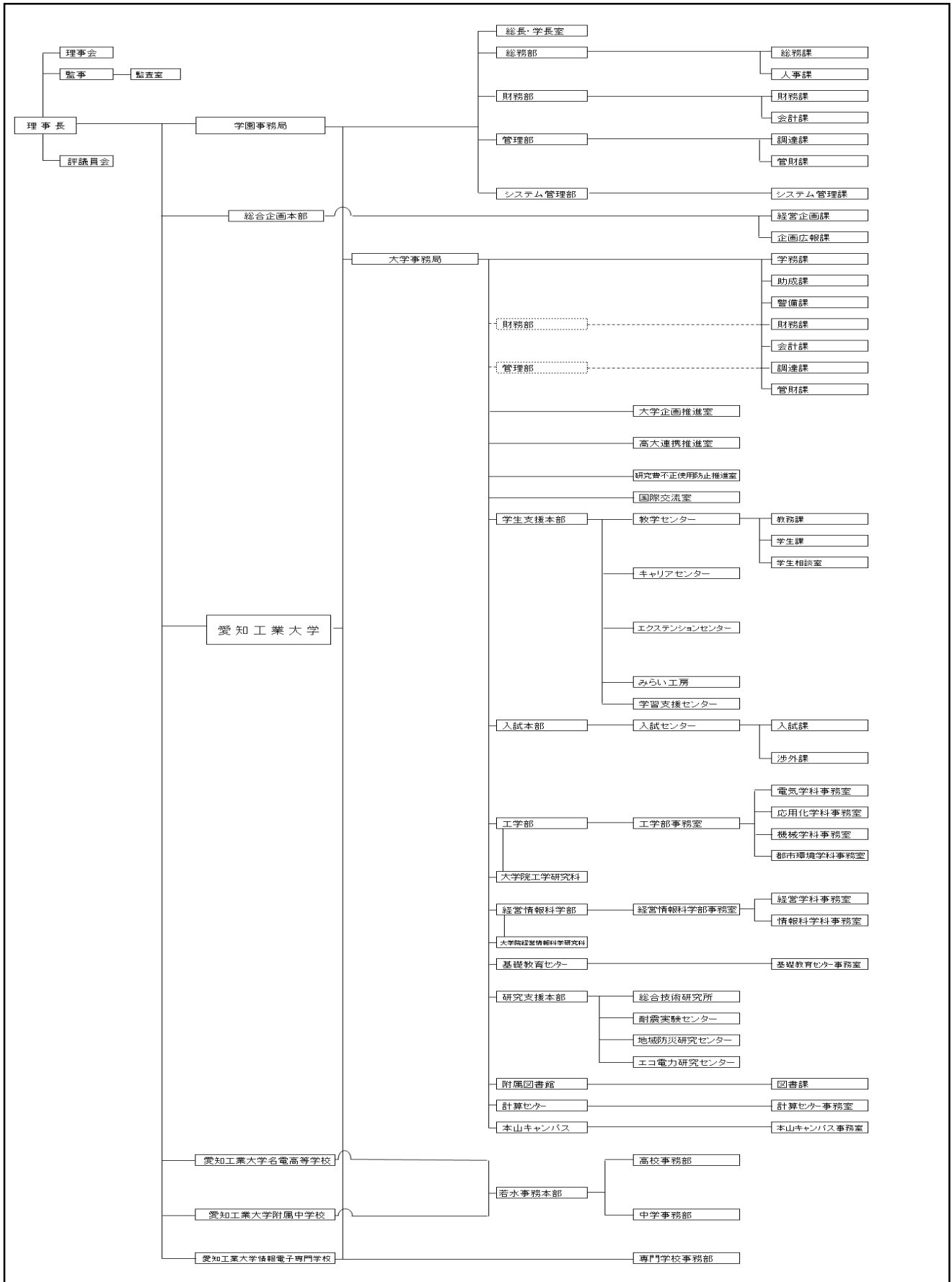
4 . 学校法人の沿革

- 大正元年 9月 名古屋電気学講習所開設
12月 名古屋電気学校の設置認可
- 昭和22年 4月 名古屋電気中学校の併置認可
23年 10月 中学校名を名電中学校に改称
24年 2月 財団法人後藤学園の設立許可
3月 名古屋電気高等学校電気科設置認可
12月 名古屋電気学校を廃止、高等学校に定時制設置認可
- 26年 3月 財団法人後藤学園より学校法人名古屋電気学園に組織変更認可
- 29年 2月 名古屋電気短期大学電気科第2部設置認可
- 30年 4月 名古屋電気短期大学電気科第1部増設
- 31年 4月 高等学校に電気通信科を増科
- 34年 1月 名古屋電気大学工学部第1部電気工学科設置認可
短期大学電気科第1部を廃止
4月 中学校名を名古屋電気大学附属中学校に改称
高等学校に機械科を増科
- 35年 4月 大学工学部第1部に電子工学科、応用化学科を増設
大学名を愛知工業大学に改称
高等学校名を名古屋電気工業高等学校に改称
中学校名を愛知工業大学附属中学校に改称
- 37年 4月 大学工学部第1部に機械工学科、経営工学科を増設
高等学校に普通科を増科
- 38年 4月 大学に工学部第2部を設置し、電気工学科、機械工学科を開設
- 39年 4月 高等学校の電気通信科を電子科に改称
- 40年 4月 大学工学部第1部に土木工学科を増設
7月 短期大学を愛知工業大学短期大学部に変更
- 41年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を設置し、電気工学専攻
応用化学専攻を開設
10月 大学、八千草台（現在地）へ移転開始
- 43年 4月 大学工学部第1部に建築学科を増設
- 48年 4月 大学専攻科を設置し、経営工学専攻を開設
大学院に土木工学専攻を増設
- 49年 3月 大学、八千草台（現在地）へ移転完了
- 50年 3月 高等学校、定時制廃止
- 51年 4月 高等学校名を名古屋電気高等学校に改称
大学工学部第1部に建築工学科を増設
大学院に建築学専攻、機械工学専攻を増設

- 昭和53年 8月 愛知工業大学短期大学部廃止
- 59年 4月 高等学校名を愛知工業大学名電高等学校に改称
- 63年 4月 大学工学部第1部に情報通信工学科設置
- 平成 4年 4月 愛知工業大学情報電子専門学校設置
 大学工学部第1部経営工学科専攻科廃止
 愛知工業大学大学院工学研究科、修士課程（電気電子工学専攻、
 材料化学専攻、生産システム工学専攻及び建設システム工学専攻）
 改組
 博士課程（後期3年）（電気・材料工学専攻及び生産・建設工学
 専攻）設置
- 10年 4月 工学部第1部収容定員の増加（昼夜開講制）
- 12年 4月 大学に経営情報科学部経営情報学科、マーケティング情報学科設置
 大学工学部第1部経営工学科募集停止
- 14年 4月 高等学校に情報科学科を増科
- 15年 1月 大学工学部第2部廃止
 4月 大学工学部第1部を工学部に名称変更
- 16年 4月 大学学科再編により2学部6学科12専攻設置
- 17年 3月 大学工学部経営工学科廃止
 4月 愛知工業大学大学院経営情報科学研究科博士前期課程（経営情報
 科学専攻）、博士後期課程（経営情報科学専攻）設置
 愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を博士前期課程、博士課
 程を博士後期課程に名称変更
 本山キャンパス開所
- 18年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科博士前期課程生産システム工学専
 攻を機械工学専攻に名称変更
- 19年 4月 大学工学部、経営情報科学部の夜間主コースの学生募集を停止
 高等学校の電気科・電子科・機械科を改編して科学技術科を設置

5. 組織図

(平成20年10月1日現在)



財務部、管理部は全員学園事務局と大学事務局を兼務する。

6. 教職員数

(平成20年5月1日現在)

【大学】

		工学部	経営情報 科学部	大学計
学長	1			1
副学長	2			2
教授		88	28	116
准教授		33	11	44
講師		7	1	8
計	3	128	40	171
本務職員		134	3	137
合計	3	262	43	308
非常勤講師		216	42	258
兼務職員		176	33	209

【高校】

	高校
校長	1
教頭	2
教諭	91
助教諭	0
講師	7
計	101
本務職員	15
合計	116
非常勤講師	28
兼務職員	14

総合技術研究所の教員は工学部に含む。

学部に属さない職員は工学部に含む。

大学経営情報科学部教授と専門学校長は、兼務

【中学校】

	中学
校長	1
教頭	1
教諭	12
助教諭	0
講師	4
計	18
本務職員	2
合計	20
非常勤講師	8
兼務職員	0

【専門学校】

	専門学校
校長	1
副校長・教頭	0
教授	7
助教授	3
講師	0
計	11
本務職員	3
合計	14
非常勤講師	14
兼務職員	1

【学園】

	学園
本務職員	16
兼務職員	4

専門学校長は、
大学経営情報科学部教授と兼務

7. 理事・監事・評議員に関する事項

(平成21年3月31日現在)

・理事に関する事項

理事定数	現員	任期	任期満了年月
8～13人	9人	4年	平成22年3月9日

・監事に関する事項

監事定数	現員	任期	任期満了年月
2人	2人	4年	平成22年3月9日

・評議員に関する事項

評議員定数	現員	任期	任期満了年月
19～27人	21人	4年	平成22年3月9日

8 . 決算の概要

学校法人名古屋電気学園（設置校である愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学附属中学校及び愛知工業大学情報電子専門学校を含む。）の平成20年度における決算概要については、以下のとおりです。

- ・ 資金収支計算書における決算総額は、272億3千8百万円、うち次年度繰越支払資金は、144億8千5百万円で、平成19年度決算(以下「前年度決算」という。)に比べ、5億7千8百万円増加しています。
- ・ 消費収支計算書における、法人全体の帰属収入合計（授業料、入学検定料、補助金などの合計額）は、109億6百万円で、前年度決算に比べ7千1百万円増加しています。これは、主に補助金（大学経常費、大学耐震補強事業）の増加に因るものです。
- ・ 基本金組入額合計は、2億5千6百万円となり、これを帰属収入合計から差し引いた消費収入の部合計額は、106億5千万円となりました。
- ・ 消費支出の部は、人件費60億9千9百万円、教育研究経費34億7千4百万円など合計で106億4千2百万円となり、前年度決算に比べ8千万円の増加となりました。その結果、当年度消費支出超過額は、8百万円、翌年度繰越消費支出超過額は、7億8千4百万円となりました。
- ・ 資産総額は、貸借対照表に記載のとおり、656億3百万円（内、基本財産は376億2千6百万円、運用財産は279億7千7百万円）にのぼり、負債総額81億1千1百万円を引いた正味財産は、574億9千2百万円となり、前年度末に比べ2億6千4百万円増加しています。

(1) 資金収支計算書 (前年度比較)

収入の部

(単位：千円)

科目	平成20年度	平成19年度	増減
学生生徒等納付金収入	8,245,084	8,312,968	67,884
手数料収入	273,214	244,898	28,316
寄付金収入	45,943	52,193	6,250
補助金収入	1,779,899	1,680,365	99,534
資産運用収入	195,665	177,553	18,112
資産売却収入	201,100	204,406	3,306
事業収入	93,326	79,311	14,015
雑収入	250,411	258,484	8,073
借入金等収入	705,613	195,950	509,663
前受金収入	1,779,143	1,595,393	183,750
その他の収入	1,855,468	541,762	1,313,706
資金収入調整勘定	2,093,530	2,162,157	68,627
前年度繰越支払資金	13,907,000	13,562,542	344,458
収入の部合計	27,238,336	24,743,668	2,494,668

大学経常費補助金の増加及び大学耐震補強事業に係る補助金の交付に伴い、増加しました。

公債の満期償還に伴い発生した収入が、主なものです。

「雑収入」には、教職員の退職に伴う退職金財団等からの交付金・給付金を含んでいます。

若水キャンパス南館の建設資金の一部として、5億円の融資を受けました。

平成21年度の大学学部入学者増に伴い、増加しました。

「その他の収入」には、施設整備に係る引当特定預金の取崩額を含んでいます。

支出の部

(単位：千円)

科目	平成20年度	平成19年度	増減
人件費支出	6,108,569	6,149,148	40,579
教育研究経費支出	2,269,569	2,234,797	34,772
管理経費支出	815,521	686,548	128,973
借入金等利息支出	31,169	34,131	2,962
借入金等返済支出	542,244	377,670	164,574
施設関係支出	2,059,332	315,184	1,744,148
設備関係支出	596,290	526,876	69,414
資産運用支出	306,235	513,681	207,446
その他の支出	482,444	465,112	17,332
資金支出調整勘定	458,242	466,479	8,237
次年度繰越支払資金	14,485,205	13,907,000	578,205
支出の部合計	27,238,336	24,743,668	2,494,668

大学合宿寮改修及び大学新学部開設準備に伴う支出が増加しました。

繰上償還(金利負担軽減のため)を行ったため増加しました。

若水キャンパス南館の建設及び大学耐震補強事業に係る改修工事等に因り増加しました。

「資産運用支出」には、施設設備整備に係る引当特定預金への繰入額を含んでいます。

(2) 消費収支計算書 (前年度比較)

消費収入の部

(単位：千円)

科目	平成20年度	平成19年度	増減
学生生徒等納付金	8,245,084	8,312,968	67,884
手数料	273,214	244,898	28,316
寄付金	68,541	79,987	11,446
補助金入	1,779,899	1,680,365	99,534
資産運用収入	195,665	177,553	18,112
資産売却差額	300	2,262	1,962
事業収入	93,326	79,311	14,015
雑収入	250,411	258,484	8,073
帰属収入合計	10,906,440	10,835,828	70,612
基本金組入額合計	256,211	678,751	422,540
消費収入の部合計	10,650,229	10,157,077	493,152

「寄付金」には、現物寄付金を含んでいます。

「資産売却差額」は、固定資産の売却に際して、売却額が帳簿価格を上回った場合に差額を計上します。

「基本金組入額合計」は、教育研究の充実のために取得した固定資産の価格や将来の施設取得のために、計画的に積み立てる金銭等を計上します。

消費支出の部

(単位：千円)

科目	平成20年度	平成19年度	増減
人件費	6,099,020	6,162,849	63,829
教育研究経費	3,473,589	3,468,001	5,588
管理経費	956,232	820,502	135,730
借入金等利息	31,169	34,131	2,962
資産処分差額	82,181	76,469	5,712
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
消費支出の部合計	10,642,191	10,561,952	80,239
当年度消費収入超過額	8,038	404,875	412,913
前年度繰越消費支出超過額	892,291	510,065	382,226
基本金取崩額	99,827	22,649	77,178
翌年度繰越消費支出超過額	784,426	892,291	107,865

「資産処分差額」は、固定資産の売却・除却に際して、処分額が帳簿価格を下回った場合に、差額を計上します。

「当年度消費収入超過額」は、「消費収入の部合計」から、「消費支出の部合計」を減算して算出します。平成19年度は消費支出超過でした。

「基本金取崩額」は、取崩対象額が組入対象額を超えた場合に計上します。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	平成20年度末	平成19年度末	増 減
固定資産	50,570,976	50,533,264	37,712
有形固定資産	31,822,400	30,572,991	1,249,409
その他の固定資産	18,748,576	19,960,273	1,211,697
流動資産	15,032,351	14,457,997	574,354
合 計	65,603,327	64,991,261	612,066
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部			
科 目	平成20年度末	平成19年度末	増 減
固定負債	5,351,016	5,188,935	162,081
流動負債	2,760,133	2,574,397	185,736
負債の部 合計	8,111,149	7,763,332	347,817
基本金の部 合計	58,276,603	58,120,220	156,383
消費収支差額の部 合計	784,425	892,291	107,866
合 計	65,603,327	64,991,261	612,066

「有形固定資産」には、貸借対照日後1年を越えて使用する資産(土地、建物、機器備品等)を計上します。

「その他の固定資産」には、将来の施設取得のために、計画的に積み立てる引当特定預金を含んでいます。

「流動資産」には、現金預金や未収入金を含んでいます。

「固定負債」には、その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来する長期借入金や退職給与引当金を含んでいます。

「流動負債」には、その期限が貸借対照表日後1年以内に到来する短期借入金や前受金(次年度の学生生徒等納付金)を含んでいます。